

平成 30 年度
夕張市財務諸表

(平成 31 年 3 月 31 日現在)



北海道夕張市
令和 2 年 7 月

1. 概要

地方公共団体と民間企業では、採用されている会計制度は以下のように異なります。

項目	地方公共団体（官庁会計）	民間企業（企業会計）
作成目的	住民の福祉の増進	利益の追求
報告主体	首長	取締役
報告先	住民（提出先は議会）	株主（提出先は株主総会）
説明責任	議会の承認・認定（予算・決算） →事前統制（予算）の重視	株主総会の承認（決算） →事後統制（決算）の重視
簿記方式	単式簿記	複式簿記
認識基準	現金主義会計	発生主義会計
出納整理期間	あり	なし
決算書類	歳入歳出決算書 歳入歳出決算書事項別明細書 実質収支に関する調書 財産に関する調書	貸借対照表 損益計算書 株主資本等変動計算書 キャッシュフロー計算書

（総務省 統一的な基準による地方公会計マニュアル より）

上表のとおり地方公共団体は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用しています。

一方、より財政の透明性を高める観点から、単式簿記による現金主義では把握できない情報（資産、負債や減価償却費等のコスト情報）を説明する必要性が高まっているとして、平成 27 年 1 月 23 日付総務大臣通知により、『原則として平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間で、全ての地方公共団体において統一的な基準による財務書類等を作成する』よう要請がされました。

夕張市においては、平成 28 年度決算分より統一的な基準に基づいた財務書類を作成し、公表を行っております。

※統一的な基準による地方公会計の整備については、単式簿記・現金主義会計を補完するものとして整備するものであり、現行の予算・決算制度については引き続き現金主義会計に基づいてなされることとなります。

★参考 1：単式簿記と複式簿記

単式簿記：経済取引の記帳を現金の収入・支出として一面的に行う簿記の手法（官庁会計）

複式簿記：経済取引の記帳を借方と貸方に分けて二面的に行う簿記の手法（企業会計）

【例】現金 100 万円で車を 1 台購入した場合

→単式簿記：現金支出 100 万円を記帳するのみ。

→複式簿記：現金 100 万円の支出、とともに 100 万円の資産（車両）が増加。

資産の増加		資産の減少
（借方）車両 100 万円		（貸方）現金 100 万円

「単式簿記」に加えて「複式簿記」を取り入れることで資産等のストック情報が“見える化”

★参考2：現金主義会計と発生主義会計

現金主義会計：現金の収支に着目した会計処理原則（官庁会計）

- 現金の収支という客観的な情報に基づくため、公金の適正な出納管理に適します。
- × 現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）の把握ができません。

発生主義会計：経済事象の発生に着目した会計処理原則（企業会計）

- 現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）の把握ができます。
- × 投資損失引当金といった主観的な見積りによる会計処理が含まれます。

「現金主義会計」に加えて「発生主義会計」を取り入れることで減価償却費、退職手当引当金等のコスト情報が“見える化”

★参考3：統一的な基準による財務書類の概要

統一的な基準による財務書類は、「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」（平成26年4月30日公表）等のとおり、「①貸借対照表」「②行政コスト計算書」「③純資産変動計算書」「④資金収支計算書」の4表（又は②③を結合し、3表）とされています。

①貸借対照表：略称 BS（Balance Sheet）

- ・基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したものの。

②行政コスト計算書：略称 PL（Profit and Loss statement）

- ・一会計期間中の費用・収益の取引高を表示したものの。
- 現金収支を伴わない減価償却費等も費用として計上。

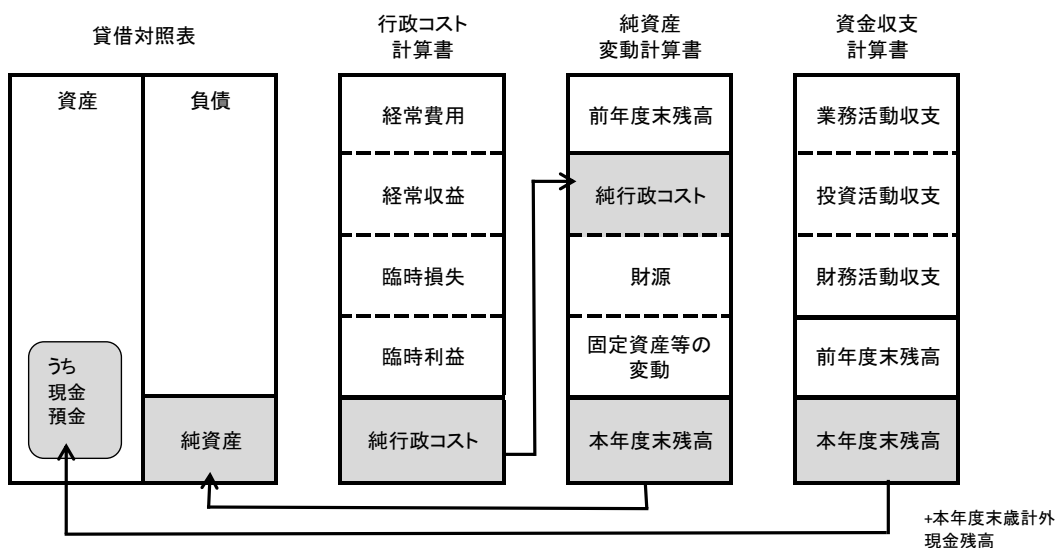
③純資産変動計算書：略称 NW（Net Worth statement）

- ・一会計期間中の純資産（及びその内部構成）の変動を表示したものの。

④資金収支計算書：略称 CF（Cash Flow statement）

- ・一会計期間中の現金受払を、業務・投資・財務の3区分で表示したものの。

【財務書類4表の相互関係】



※1：貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

※2：貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。

※3：行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

- 統一的な基準において作成を要する財務書類の対象会計範囲は以下のとおり

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

2. 一般会計等財務書類

平成30年度決算に基づき作成した夕張市の一般会計等財務書類を以下に記します。

1) 貸借対照表

【様式第1号】

貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	47,017,899	固定負債	29,263,340
有形固定資産	41,797,750	地方債	28,152,181
事業用資産	28,016,178	長期未払金	-
土地	5,864,256	退職手当引当金	1,104,559
立木竹	4,545,391	損失補償等引当金	-
建物	48,074,035	その他	6,600
建物減価償却累計額	△ 31,108,501	流動負債	3,208,003
工作物	1,748,271	1年内償還予定地方債	3,067,518
工作物減価償却累計額	△ 1,356,581	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	70,733
航空機	-	預り金	69,752
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	32,471,344
建設仮勘定	249,308		
インフラ資産	12,954,980	【純資産の部】	
土地	1,110,356	固定資産等形成分	50,099,841
建物	516,693	余剰分(不足分)	△ 32,240,274
建物減価償却累計額	△ 362,527		
工作物	51,645,077		
工作物減価償却累計額	△ 39,954,618		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1,779,908		
物品減価償却累計額	△ 953,315		
無形固定資産	38,671		
ソフトウェア	38,671		
その他	-		
投資その他の資産	5,181,478		
投資及び出資金	763,513		
有価証券	389		
出資金	763,124		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	471,535		
長期貸付金	4,626		
基金	3,869,718		
減債基金	863,295		
その他	3,006,423		
その他	84,865		
徴収不能引当金	△ 12,779		
流動資産	3,313,011		
現金預金	154,934		
未収金	24,220		
短期貸付金	-		
基金	3,081,496		
財政調整基金	3,081,496		
減債基金	-		
棚卸資産	52,362		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	50,330,910	純資産合計	17,859,566
		負債及び純資産合計	50,330,910

2) 行政コスト計算書

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	7,578,391
業務費用	5,089,258
人件費	1,120,467
職員給与費	882,791
賞与等引当金繰入額	70,733
退職手当引当金繰入額	56,883
その他	110,060
物件費等	3,507,580
物件費	1,242,645
維持補修費	232,952
減価償却費	2,031,983
その他	-
その他の業務費用	461,212
支払利息	382,397
徴収不能引当金繰入額	12,779
その他	66,036
移転費用	2,489,133
補助金等	583,603
社会保障給付	1,286,140
他会計への繰出金	615,163
その他	4,227
経常収益	675,505
使用料及び手数料	530,443
その他	145,061
純経常行政コスト	6,902,887
臨時損失	59,398
災害復旧事業費	-
資産除売却損	59,398
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	757,152
資産売却益	6,329
その他	750,822
純行政コスト	6,205,133

3) 純資産変動計算書

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	15,865,643	49,912,269	△ 34,046,626
純行政コスト(△)	△ 6,205,133		△ 6,205,133
財源	8,196,771		8,196,771
税収等	6,451,655		6,451,655
国県等補助金	1,745,116		1,745,116
本年度差額	1,991,638		1,991,638
固定資産等の変動(内部変動)		185,286	△ 185,286
有形固定資産等の増加		1,024,627	△ 1,024,627
有形固定資産等の減少		△ 2,099,647	2,099,647
貸付金・基金等の増加		1,682,189	△ 1,682,189
貸付金・基金等の減少		△ 421,884	421,884
資産評価差額	872	872	
無償所管換等	1,414	1,414	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	1,993,924	187,572	1,806,352
本年度末純資産残高	17,859,566	50,099,841	△ 32,240,274

4) 資金収支計算書

【様式第4号】

資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,500,176
業務費用支出	3,011,043
人件費支出	1,060,012
物件費等支出	1,502,597
支払利息支出	382,397
その他の支出	66,036
移転費用支出	2,489,133
補助金等支出	583,603
社会保障給付支出	1,286,140
他会計への繰出支出	615,163
その他の支出	4,227
業務収入	9,219,959
税金等収入	6,445,476
国県等補助金収入	1,341,882
使用料及び手数料収入	537,556
その他の収入	895,045
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	3,719,783
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,706,817
公共施設等整備費支出	1,024,627
基金積立金支出	1,681,829
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	360
その他の支出	-
投資活動収入	833,384
国県等補助金収入	403,234
基金取崩収入	421,392
貸付金元金回収収入	492
資産売却収入	8,266
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,873,433
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,015,243
地方債償還支出	3,015,243
その他の支出	-
財務活動収入	968,781
地方債発行収入	968,781
その他の収入	-
財務活動収支	△ 2,046,462
本年度資金収支額	△ 200,111
前年度末資金残高	285,293
本年度末資金残高	85,181
前年度末歳計外現金残高	70,932
本年度歳計外現金増減額	△ 1,180
本年度末歳計外現金残高	69,752
本年度末現金預金残高	154,934

5) 各項目の解説

- I) 貸借対照表 年度末に保有する「資産」「負債」「純資産」を表示したものです
- i) 資産 将来の世代に引き継ぐ社会資本や投資、基金など現金化可能な財産
- ① 固定資産 流動資産以外の資産
- a) 有形固定資産 物的実態をもつ資産「事業用資産」「インフラ資産」「物品」に分類
- ・ 事業用資産 インフラ資産、物品以外の資産
 - ・ インフラ資産 道路・橋梁・公園など社会基盤となる資産、代替的利用が不可
 - ・ 物品 原則として、取得価額又は見積価格 50 万円以上の場合資産として計上
 - ・ 建設仮勘定 建設中の資産を一時的に計上し、完成した際本勘定へ振り替えるもの
- b) 無形固定資産 形が無いが所有することによって収益をもたらすことが期待される資産
- c) 投資その他資産 出資金、長期貸付金、基金など
- ② 流動資産 1 年以内に現金化が可能な資産（現金預金、短期貸付金など）
- ii) 負債 市債など将来の世代の負担となるもの
- ① 固定負債 流動資産以外の費用（地方債、退職手当引当金など）
- ② 流動負債 1 年以内に費用化されるもの（1 年内償還予定地方債、賞与等引当金など）
- iii) 純資産 過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財産
- ① 固定資産等形成分 資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、金銭以外の形で保有
- ② 余剰分（不足分） 地方公共団体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭で保有
- II) 行政コスト計算書 行政サービスに要したコストを区分ごとに表示したものです
- i) 経常費用 毎年度継続的に発生する費用
- ① 業務費用
- a) 人件費 職員給与費、賞与等引当金繰入額など
 - b) 物件費等 物件費、維持補修費、減価償却費など
 - c) その他業務費用 地方債や一時借入金の利子など
- ② 移転費用 補助金など他のところに移転される費用
- ii) 経常収益 毎年度継続的に発生する収益（使用料及び手数料など）
- iii) 臨時損失 災害復旧時に要した経費、資産を処分した際に発生した損失など
- iv) 臨時収益 資産を処分した際に発生した利益など
- III) 純資産変動計算書 純資産が年度中にどのように増減したか区分ごとに表示したものです
- i) 前年度末純資産残高 前年度貸借対照表の純資産額と一致
- ii) 余剰分（不足分）
- ① 純行政コスト 行政コスト計算書の純行政コストと一致
 - ② 財源 財源として調達した税金、国道補助金等
- iii) 固定資産形成分
- ① 固定資産の変動 純資産内部の変動を示すもの

- iv) 本年度純資産変動 前年度末の純資産額と今年度末の純資産額の差
- v) 本年度純資産額 今年度の貸借対照表の純資産額と一致

- IV) 資金収支計算書 1年間の資金収支の状態を3つの活動に区分し示したものです
- i) 業務活動収支 毎年度継続的に発生する資金収支を計上したものと
 - ① 業務支出
 - a) 業務費用支出 人件費、物件費等、支払利息支出など
 - b) 移転費用支出 補助金等、社会保障給付、他会計繰出支出など
 - ② 業務収入 税金等、国道等補助金、使用料及び手数料収入など
 - ③ 臨時支出 災害復旧事業費支出など
 - ④ 臨時収入 臨時にあった収入
 - ii) 投資活動収支 公共資産の整備や貸付金などに伴い発生する資金収支を計上したものと
 - ① 投資活動支出 公共施設整備費、基金積立金、投資及び出資金支出など
 - ② 投資活動収入 国道等補助金、基金取崩、資産売却収入など
 - iii) 財務活動収支 市債の発行及び償還などに伴い発生する資金収支を計上したものと
 - ① 財務活動支出 市債償還支出など
 - ② 財務活動収入 市債発行収入など
 - iv) 本年度末残高 本年度末残高+歳計外現金残高=貸借対照表上の現金預金

6) 付属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末 残高 (A)	本年度 増加額 (B)	本年度減 少額 (C)	本年度末 残高 (D : A+B-C)	本年度末 減価償却 額累計額 (E)	本年度末 償却額 (F)	差引本年度 末残高 (G: D-E)
事業用資産	59,882,289	774,832	175,861	60,481,260	32,465,082	991,257	28,016,178
土地	5,864,256	0	0	5,864,256	0	0	5,864,256
立木竹	4,545,391	0	0	4,545,391	0	0	4,545,391
建物	47,747,246	442,311	115,522	48,074,035	31,108,501	950,022	16,965,534
工作物	1,639,007	109,264	0	1,748,271	1,356,581	41,236	391,689
建設仮勘定	86,390	223,258	60,340	249,308	0	0	249,308
インフラ資産	53,229,637	42,488	0	53,272,125	40,317,145	937,763	12,954,980
土地	1,110,356	0	0	1,110,356	0	0	1,110,356
建物	516,693	0	0	516,693	362,527	14,347	154,165
工作物	51,602,589	42,488	0	51,645,077	39,954,618	923,415	11,690,459
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0
物品	1,571,692	269,932	61,717	1,779,908	953,315	76,085	826,593
合計	114,683,618	1,087,253	237,578	115,533,293	73,735,542	2,005,105	41,797,750

② 投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・ 口数等 (A)	時価総額 (B)	貸借対照 表計上額 (C: A×B)	取得単価 (D)	取得原価 (E: A×D)	評価差額 (F: C-E)	参考
有価証券			389		389		
夕張鉄道株式会社	20	0.5	10	0.5	10	0	
北海道曾達株式会社	6	50.0	300	50.0	300	0	
北海道開発コンサルタント株式会社	1	25.0	25	25.0	25	0	
〃	10	5.0	50	5.0	50	0	
〃	9	0.5	4	0.5	4	0	
出資金			763,124		763,124		
地方公営企業等金融機構出資金	1	1,400	1,400	1,400	1,400	0	
公益財団法人あしたの日本を創る 協会出資金	1	150	150	150	150	0	
一般財団法人北海道勤労者信用 基金協会出資金	1	980	980	980	980	0	
北海道農業信用基金協会出資金	1	900	900	900	900	0	
北海道信用保証協会出資金	1	3,350	3,350	3,350	3,350	0	
一般社団法人北海道産炭地域振興 センター出資金	1	6,460	6,460	6,460	6,460	0	
公益社団法人北海道私学振興基金 協会出資金	1	1,200	1,200	1,200	1,200	0	
公益財団法人北海道学校保健会 出資金	1	336	336	336	336	0	
公益財団法人北海道健康づくり 財団出資金	1	12,000	12,000	12,000	12,000	0	
公益財団法人ツール・ド・北海道 協会出資金	1	800	800	800	800	0	
公益財団法人北海道農業公社 出資金	1	200	200	200	200	0	
南空知ふるさと市町村圏基金 出資金	1	96,878	96,878	96,878	96,878	0	
公益財団法人北海道暴力追放セン ター出資金	1	1,470	1,470	1,470	1,470	0	
公益財団法人札幌交響楽団“札幌 基金”出資金	1	500	500	500	500	0	
夕張市水道事業会計出資金	1	636,500	636,500	636,500	636,500	0	
合計			763,513		763,513	0	

③ 基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計(貸借対照表計上額)	財産に関する調書記載額
財政調整基金	3,081,496				3,081,496	2,493,304
減債基金	863,295				863,295	863,295
土地開発基金	2				2	2
シューパロダム建設対策基金	14,739				14,739	15,034
社会福祉基金	0				0	0
奨学基金	21,783				21,783	21,650
公の施設建設基金	1				1	1
復興債権基金	5,779				5,779	5,779
子ども・文化振興基金	31,986				31,986	32,519
幸福の黄色いハンカチ基金	885,091				885,091	754,616
浄化槽整備償還基金	221				221	221
財政再生計画調整基金	1,398,624				1,398,624	1,504,848
国民健康保険準備基金	235,567				235,567	235,567
公設地方卸売市場管理基金	1,484				1,484	1,605
介護給付費準備基金	13,249				13,249	13,249
石勝線代替輸送確保基金	648,197				648,197	750,004
合計	7,201,514	0	0	0	7,201,514	6,691,694

④ 貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
奨学資金	4,626	0	0	0	4,626

⑤ 長期延滞債権

(単位:千円)

相手先または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
住民税	15,146	410
固定資産税	19,804	537
軽自動車税	755	20
都市計画税	4,072	110
小計	39,777	1,078
その他の未収金		
負担金分担金	4,907	133
使用料及び手数料	362,205	9,816
財産収入	25,784	699
諸収入	38,862	1,053
小計	431,758	11,701
合 計	471,535	12,779

⑥ 未収金

(単位:千円)

相手先または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
住民税	2,471	
固定資産税	5,038	
軽自動車税	253	
都市計画税	997	
小計	8,759	0
その他の未収金		
負担金分担金	84	
使用料及び手数料	12,351	
財産収入	1,829	
諸収入	1,197	
小計	15,461	0
合 計	24,220	0

(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入先別）の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共 団体金融 機構	市中 銀行	その他 の金融 機関	市場公募債		その他
	うち 1年以内 償還予定	うち 共同 発行債					うち 住民 公募債		
【通常分】									
一般公共事業	1,444,288	139,562	1,375,483	60,496	0	0	0	0	8,309
公営住宅建設	2,027,178	162,458	296,846	1,712,136	0	10,719	0	0	7,477
災害復旧	43,566	7,382	43,140	0	0	0	0	0	426
教育・福祉施設	325,125	88,108	301,071	0	0	22,995	0	0	1,059
一般単独事業	3,741,839	88,689	1,423,840	0	0	0	0	0	2,317,999
その他	1,449,695	45,634	804,044	644,939	0	712	0	0	0
【特別分】									
臨時財政対策債	2,950,533	250,968	691,827	2,196,190	41,800	20,716	0	0	0
減税補填債	24,601	6,046	11,798	12,803	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他 (再生振替特例債)	19,219,474	2,278,671	19,219,474	0	0	0	0	0	0
合計	31,226,299	3,067,518	24,167,523	4,626,564	41,800	55,142	0	0	2,335,270

② 地方債（利率別）の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	備考
31,226,299	30,345,160	797,985	9,310	5,253	61,829	5,113	1,649	

③ 地方債（返済期間別）の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
31,226,299	3,067,518	3,133,879	3,238,362	3,308,448	3,273,049	10,740,674	1,334,999	1,676,691	1,452,679

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が付された 地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

⑤ 引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	1,047,676	1,104,559	0	1,047,676	1,104,559
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	67,162	70,733	0	67,162	70,733
合計	1,114,838	1,175,292	0	1,114,838	1,175,292

2. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	市税		928,303
		地方譲与税		52,969
		利子割交付金		972
		配当割交付金		1,302
		株式等譲渡所得割交付金		1,119
		地方消費税交付金		171,245
		自動車取得税交付金		11,884
		地方特例交付金		912
		地方交付税		4,774,251
		交通安全対策特別交付金		497
		分担金及び負担金		43,841
		寄附金		458,180
		国民健康保険事業会計繰入金		1,014
		その他		5,166
	小計		6,451,655	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	372,626
			道支出金	30,608
			計	403,234
		経常的補助金	国庫支出金	880,316
			道支出金	461,566
計			1,341,882	
小計		1,745,116		
合計		8,196,771		

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	6,205,133	1,341,882	428,181	2,885,555	1,549,515
有形固定資産等の増加	1,024,627	403,234	540,600	0	80,793
貸付金・基金等の増加	1,682,189	0	0	1,262,121	420,068
その他	0	0	0	0	0
合計	8,911,949	1,745,116	968,781	4,147,677	2,050,375

3. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
要求払預金(平成31年3月31日現在)	53,127
出納整理期間中の資金収支	32,054
計	85,181

7) 注記

I) 重要な会計方針

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ・取得原価が判明しているものは原則として取得原価。不明なものは再調達原価。
- ・道路及び水路敷地のうち取得原価が不明なものは備忘価額 1 円。
- ・物品は、原則として取得価額又は見積価格が 50 万円以上の場合に、取得価額を資産として計上。

②有価証券等の評価基準及び評価方法

- ・市場価格に乏しい有価証券のため取得原価により計上。

③有形固定資産等の減価償却の方法

- ・財務省令「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」(昭和 40 年大蔵省令第 15 号)に定める耐用年数に基づき定額法により算定。
※減価償却額は、固定資産の取得価額に耐用年数に応じた償却率を乗じて算出。

④引当金の計上基準及び算定方法

- ・徴収不能引当金
債権の不能欠損による損失に備えるため、過去の徴収不能実績率による回収不能見込額を計上。
- ・賞与等引当金
将来の支給見込額のうち、財務書類作成基準日に発生しているとみられる額を計上。
- ・退職手当引当金
財務書類作成基準日において、在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当支給額を計上(特別会計にて人件費を計上する職員分を含む)。

⑤資金収支計算書における資金の範囲

- ・地方自治法第 235 条の 4 第 1 項に規定する歳入歳出に属する現金。

⑥その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ・会計間の相殺消去は、会計間の繰入繰出額を相殺消去した金額で表示。
- ・消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式。

II) 重要な後発事象

- ・平成 28 年度において普通会計の構成要素であった一般会計と診療所事業会計のうち、診療所事業会計は平成 28 年度をもって閉鎖しました。

Ⅲ) 追加情報

①対象範囲（対象とする会計名）

- ・一般会計

②一般会計等と普通会計の対象範囲の差

- ・一般会計等と普通会計において差異はありません。

③出納整理期間

- ・地方自治法第 235 条の 5 の規定により、出納整理期間が設けられています。
- ・平成 30 年度の出納整理期間（平成 31 年 4 月 1 日～令和元年 5 月 31 日）における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

④端数整理

- ・各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

⑤地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
-	-	71.8%	440.2%

⑥繰越事業に係る将来の支出予定額

区分	金額
一般会計	85 千円
繰越明許費 合計	85 千円

⑦売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

- ・分譲団地 56 区画 計 52,362 千円を棚卸資産に計上。

⑧基金借入金（繰替運用）の内容

基金	期間	繰替運用額
夕張市財政調整基金	平成 30 年 10 月 30 日～11 月 2 日	200,000 千円
	平成 31 年 3 月 1 日～3 月 29 日	1,500,000 千円

⑨地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

6,659,350 千円

⑩将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

(a) 将来負担額	33,260,649 千円
内訳	
・ 年度末地方債残高	31,226,299 千円
・ 公営企業地方債償還充当繰出金	152,536 千円
・ 特別会計地方債償還充当繰出金	777,255 千円
・ 退職手当負担見込額	1,104,559 千円
(b) 基金等将来負担軽減資産	16,153,048 千円
内訳	
・ 充当可能基金額	7,200,030 千円
・ 特定財源見込額	2,293,668 千円
・ 普通交付税参入見込額	6,659,350 千円
《差 引 (a-b)》	17,107,601 千円

⑪純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

貸借対照表の純資産における固定資産形成分とは、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、余剰分（不足分）とは、費消可能な資源の蓄積（原則として金銭）をいいます。

⑫基礎的財政収支

・ 業務活動収支（支払利息支出を除く）	3,337,386 千円
・ 投資活動収支	△1,873,433 千円
・ 基礎的財政収支	1,463,953 千円

⑬資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

・ 減価償却費	2,031,983 千円
・ 支払利息	382,397 千円
・ 賞与等引当金繰入額	70,733 千円
・ その他	△ 493,475 千円

⑭一時借入金の状況

- ・ 平成 30 年度において一時借入金はありません。
- ・ 一時借入金の限度額 1,000,000 千円

3. 全体財務書類

平成30年度決算に基づき作成した夕張市の全体財務書類を以下に記します。

1) 貸借対照表

【様式第1号】

全体貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	55,224,073	固定負債	33,433,835
有形固定資産	49,727,931	地方債等	30,716,259
事業用資産	30,623,583	長期未払金	-
土地	5,864,256	退職手当引当金	1,104,559
立木竹	4,545,391	損失補償等引当金	-
建物	48,074,035	その他	1,613,017
建物減価償却累計額	△ 31,108,501	流動負債	3,468,297
工作物	7,282,911	1年内償還予定地方債等	3,266,960
工作物減価償却累計額	△ 4,283,816	未払金	44,342
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	80,546
航空機	-	預り金	69,752
航空機減価償却累計額	-	その他	6,698
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	36,902,132
建設仮勘定	249,308	【純資産の部】	
インフラ資産	18,275,831	固定資産等形成分	59,604,492
土地	1,121,877	余剰分(不足分)	△ 38,118,549
建物	2,064,007	他団体出資等分	636,500
建物減価償却累計額	△ 882,903		
工作物	59,064,149		
工作物減価償却累計額	△ 44,373,496		
その他	2,030,175		
その他減価償却累計額	△ 752,057		
建設仮勘定	4,080		
物品	1,789,708		
物品減価償却累計額	△ 961,191		
無形固定資産	40,580		
ソフトウェア	40,297		
その他	283		
投資その他の資産	5,455,562		
投資及び出資金	763,513		
有価証券	389		
出資金	763,124		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	498,190		
長期貸付金	4,626		
基金	4,120,018		
減債基金	863,295		
その他	3,256,723		
その他	84,865		
徴収不能引当金	△ 15,650		
流動資産	3,800,503		
現金預金	549,852		
未収金	122,429		
短期貸付金	-		
基金	3,081,496		
財政調整基金	3,081,496		
減債基金	-		
棚卸資産	52,362		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 5,636		
繰延資産	-		
資産合計	59,024,576	純資産合計	22,122,444
		負債及び純資産合計	59,024,576

2) 行政コスト計算書

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	10,832,038
業務費用	5,952,177
人件費	1,264,260
職員給与費	1,006,641
賞与等引当金繰入額	81,626
退職手当引当金繰入額	56,883
その他	119,111
物件費等	4,141,118
物件費	1,473,524
維持補修費	267,780
減価償却費	2,394,445
その他	5,369
その他の業務費用	546,799
支払利息	423,791
徴収不能引当金繰入額	15,650
その他	107,357
移転費用	4,879,861
補助金等	3,584,335
社会保障給付	1,286,325
その他	9,202
経常収益	1,031,965
使用料及び手数料	869,689
その他	162,276
純経常行政コスト	9,800,073
臨時損失	60,773
災害復旧事業費	-
資産除売却損	59,398
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,375
臨時利益	758,480
資産売却益	6,329
その他	752,151
純行政コスト	9,102,366

3) 純資産変動計算書

【様式第3号】

全体純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	20,124,569	59,711,811	△ 40,223,742	636,500
純行政コスト(△)	△ 9,102,366		△ 9,102,366	-
財源	11,092,694		11,092,694	-
税収等	7,096,379		7,096,379	-
国県等補助金	3,996,314		3,996,314	-
本年度差額	1,990,328		1,990,328	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 116,603	116,603	
有形固定資産等の増加		1,046,400	△ 1,046,400	
有形固定資産等の減少		△ 2,465,675	2,465,675	
貸付金・基金等の増加		1,724,679	△ 1,724,679	
貸付金・基金等の減少		△ 422,007	422,007	
資産評価差額	872	872		
無償所管換等	3,152	3,152		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	3,523	5,261	△ 1,737	
本年度純資産変動額	1,997,874	△ 107,319	2,105,194	-
本年度末純資産残高	22,122,444	59,604,492	△ 38,118,549	636,500

4) 資金収支計算書

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,383,088
業務費用支出	3,503,227
人件費支出	1,201,972
物件費等支出	1,773,673
支払利息支出	423,791
その他の支出	103,791
移転費用支出	4,879,861
補助金等支出	3,584,335
社会保障給付支出	1,286,325
その他の支出	9,202
業務収入	12,436,834
税込等収入	7,042,916
国県等補助金収入	3,601,982
使用料及び手数料収入	879,669
その他の収入	912,266
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	4,053,745
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,771,079
公共施設等整備費支出	1,046,400
基金積立金支出	1,724,319
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	360
その他の支出	-
投資活動収入	826,104
国県等補助金収入	395,831
基金取崩収入	421,515
貸付金元金回収収入	492
資産売却収入	8,266
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,944,975
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,221,731
地方債等償還支出	3,221,731
その他の支出	-
財務活動収入	1,054,372
地方債等発行収入	1,054,372
その他の収入	-
財務活動収支	△ 2,167,359
本年度資金収支額	△ 58,588
前年度末資金残高	538,688
本年度末資金残高	480,100
前年度末歳計外現金残高	70,932
本年度歳計外現金増減額	△ 1,180
本年度末歳計外現金残高	69,752
本年度末現金預金残高	549,852

5) 注記

I) 重要な会計方針

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ・一般会計等財務書類に同じ。

②有価証券等の評価基準及び評価方法

- ・一般会計等財務書類に同じ。

③有形固定資産等の減価償却の方法

- ・定額法により算定。

※減価償却額は固定資産の取得価額に、耐用年数に応じた償却率を乗じて算出。

④引当金の計上基準及び算定方法

- ・徴収不能引当金、賞与等引当金、退職手当引当金について、一般会計等財務書類に同じ。

⑤資金収支計算書における資金の範囲

- ・地方自治法第 235 条の 4 第 1 項に規定する歳入歳出に属する現金。

⑥その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ・会計間の相殺消去は、会計間の繰入繰出額を相殺消去した金額で表示。
- ・消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式。

II) 追加情報

①対象範囲（対象とする会計名）

- ・一般会計、国民健康保険事業会計、市場事業会計、公共下水道事業会計、介護保険事業会計、後期高齢者医療事業会計、及び水道事業会計

②出納整理期間

- ・地方自治法第 235 条の 5 の規定により、出納整理期間が設けられています。
ただし、水道事業会計には出納整理期間がありません。
- ・平成 30 年度の出納整理期間（平成 31 年 4 月 1 日～令和元年 5 月 31 日）における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

③端数整理

- ・各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

4. 連結財務書類

平成30年度決算に基づき作成した夕張市の連結財務書類を以下に記します。

【様式第1号】

1) 貸借対照表

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	55,446,953	固定負債	33,433,988
有形固定資産	49,727,931	地方債等	30,716,259
事業用資産	30,623,583	長期未払金	-
土地	5,864,256	退職手当引当金	1,104,581
立木竹	4,545,391	損失補償等引当金	-
建物	48,074,035	その他	1,613,148
建物減価償却累計額	△ 31,108,501	流動負債	3,468,441
建物減損損失累計額	-	1年内償還予定地方債等	3,266,960
工作物	7,282,911	未払金	44,374
工作物減価償却累計額	△ 4,283,816	未払費用	4
工作物減損損失累計額	-	前受金	-
船舶	-	前受収益	-
船舶減価償却累計額	-	賞与等引当金	80,550
船舶減損損失累計額	-	預り金	69,856
浮標等	-	その他	6,698
浮標等減価償却累計額	-		
浮標等減損損失累計額	-	負債合計	36,902,429
航空機	-	【純資産の部】	
航空機減価償却累計額	-	固定資産等形成分	59,827,871
航空機減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	△ 38,044,146
その他	-	他団体出資等分	636,500
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	249,308		
インフラ資産	18,275,831		
土地	1,121,877		
建物	2,064,007		
建物減価償却累計額	△ 882,903		
建物減損損失累計額	-		
工作物	59,064,149		
工作物減価償却累計額	△ 44,373,496		
工作物減損損失累計額	-		
その他	2,030,175		
その他減価償却累計額	△ 752,057		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	4,080		
物品	1,789,708		
物品減価償却累計額	△ 961,191		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	40,901		
ソフトウェア	40,618		
その他	283		
投資その他の資産	5,678,121		
投資及び出資金	859,611		
有価証券	96,487		
出資金	763,124		
その他	-		
長期延滞債権	498,597		
長期貸付金	4,626		
基金	4,246,079		
減債基金	863,295		
その他	3,382,784		
その他	84,865		
徴収不能引当金	△ 15,657		
流動資産	3,875,702		
現金預金	624,245		
未収金	122,736		
短期貸付金	-		
基金	3,081,995		
財政調整基金	3,081,995		
減債基金	-		
棚卸資産	52,362		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 5,636		
繰延資産	-		
資産合計	59,322,655	純資産合計	22,420,226
		負債及び純資産合計	59,322,655

2) 行政コスト計算書

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	13,154,544
業務費用	5,993,788
人件費	1,265,613
職員給与費	1,007,432
賞与等引当金繰入額	81,630
退職手当引当金繰入額	56,887
その他	119,665
物件費等	4,153,889
物件費	1,486,258
維持補修費	267,780
減価償却費	2,394,482
その他	5,369
その他の業務費用	574,286
支払利息	423,791
徴収不能引当金繰入額	15,650
その他	134,844
移転費用	7,160,756
補助金等	5,865,225
社会保障給付	1,286,325
その他	9,207
経常収益	1,039,933
使用料及び手数料	869,689
その他	170,244
純経常行政コスト	12,114,611
臨時損失	60,773
災害復旧事業費	-
資産除売却損	59,398
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,375
臨時利益	758,480
資産売却益	6,329
その他	752,151
純行政コスト	11,416,904

3) 純資産変動計算書

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	20,419,046	59,936,137	△ 40,153,591	636,500
純行政コスト(△)	△ 11,416,904		△ 11,416,904	-
財源	13,410,232		13,410,232	-
税収等	8,393,114		8,393,114	-
国県等補助金	5,017,117		5,017,117	-
本年度差額	1,993,328		1,993,328	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 117,550	117,551	
有形固定資産等の増加		1,049,958	△ 1,049,958	
有形固定資産等の減少		△ 2,465,711	2,465,712	
貸付金・基金等の増加		1,771,827	△ 1,771,827	
貸付金・基金等の減少		△ 473,624	473,624	
資産評価差額	872	872		
無償所管換等	3,152	3,152		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	3,827	5,261	△ 1,433	
本年度純資産変動額	2,001,179	△ 108,266	2,109,446	-
本年度末純資産残高	22,420,226	59,827,871	△ 38,044,146	636,500

4) 資金収支計算書

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	10,703,492
業務費用支出	3,544,763
人件費支出	1,203,319
物件費等支出	1,786,376
支払利息支出	423,791
その他の支出	131,277
移転費用支出	7,158,729
補助金等支出	5,863,198
社会保障給付支出	1,286,325
その他の支出	9,207
業務収入	14,762,173
税込等収入	8,339,103
国県等補助金収入	4,622,785
使用料及び手数料収入	879,669
その他の収入	920,615
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	4,058,680
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,823,707
公共施設等整備費支出	1,049,958
基金積立金支出	1,766,887
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	6,862
その他の支出	-
投資活動収入	878,278
国県等補助金収入	395,831
基金取崩収入	458,813
貸付金元金回収収入	7,180
資産売却収入	8,266
その他の収入	8,188
投資活動収支	△ 1,945,429
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,221,731
地方債等償還支出	3,221,731
その他の支出	-
財務活動収入	1,054,372
地方債等発行収入	1,054,372
その他の収入	-
財務活動収支	△ 2,167,359
本年度資金収支額	△ 54,107
前年度末資金残高	608,371
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	554,264
前年度末歳計外現金残高	71,162
本年度歳計外現金増減額	△ 1,181
本年度末歳計外現金残高	69,981
本年度末現金預金残高	624,245

5) 注記

I) 重要な会計方針

一般会計等財務書類及び全体財務書類に準ずる。

II) 追加情報

①連結対象団体の一覧、連結の方法、及び連結対象とした理由は下記のとおりです。

【一部事務組合・広域連合】

団体名	連結の方法	連結対象と判断した理由
空知教育センター組合	比例連結 (2.58212375%)	加入団体
北海道後期高齢者医療広域連合	比例連結 (0.27630765%)	加入団体
北海道市町村備荒資金組合	比例連結 (0.09183283%)	加入団体
南空知ふるさと市町村圏組合	比例連結 (10.136%)	加入団体

②出納整理期間

- ・ 地方自治法第 235 条の 5 の規定により出納整理期間が設けられています。
ただし、水道事業会計には出納整理期間がありません。
- ・ 平成 30 年度の出納整理期間（平成 31 年 4 月 1 日～令和元年 5 月 31 日）における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

③端数整理

- ・ 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。